

**【施策評価調査】**

施策名	6-1-5	行政区連合体の組織化		129	政策である「協働」を進めるための手段や環境・基盤づくりのうちの一つです。地域コミュニティの活性化を図り、住民と町の協働を進めるうえで、住民相互の結びつきの範囲を考慮すると、小学校単位が適正な規模と考えられることから、行政区の連合体を組織化することを検討するものです。
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	住民生活部住民課	担当 リーダー	協働推進担当 山野井 紀泰		
環境変化	まちづくり基本条例の理念を具現化するための協働推進計画の策定作業のなかで検討することとしています。協働推進計画の策定作業は平成20年8月29日に開始しましたが、本施策を含め個々についての具体的な検討には至っていません。(まちづくり基本条例は、平成20年6月10日に公布・施行されました。)				地域交流センターの整備にあわせて、平成22年度からは複数の行政区が連携する行政区連合体の組織化について検討を開始し、平成27年度までには、全ての小学校区単位に連合体を組織します。この連合体によって地域活性化に取組むとともに、防災・防犯組織の拠点としても位置付けます。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

**指標**

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：行政区連合体制組織化率(%)	行政区組織化実績	計画					33%
	0%	実績					
指標：		計画					
		実績					
指標：		計画					
		実績					
指標：		計画					
		実績					
指標に関する特記事項	まちづくり基本条例の理念を具現化するための協働推進計画の策定作業のなかで検討することとしています。協働推進計画の策定作業は平成20年8月29日に開始しましたが、本施策を含め個々についての具体的な検討には至っていないことから、本指標を記載することができません。						

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	0	0	0		
	決算	0	0	0		

**事務事業事後評価 20年度の検証**

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか?(アウトカム)			
	当初						
	決算	/		今後の方向性 (自己評価)		今後の方向性 (総合評価)	
	当初						
	決算	/		今後の方向性 (自己評価)		今後の方向性 (総合評価)	
	当初						
	決算	/		今後の方向性 (自己評価)		今後の方向性 (総合評価)	
	当初						
	決算	/		今後の方向性 (自己評価)		今後の方向性 (総合評価)	
	当初						
	決算	/		今後の方向性 (自己評価)		今後の方向性 (総合評価)	

**施策事後評価 20年度の検証**

自己評価	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
	協働推進計画の策定作業は平成20年8月29日に開始しました。まちづくり基本条例の検討と同様に、町は会議の円滑な運営を支援していますが、本施策を含め個々についての具体的な検討には至っていません。 (協働推進計画の検討も、まちづくり基本条例の検討に引き続き、まちづくり基本条例検討委員会が行います。委員構成も、議会推薦委員1名が交代したほかは全て同じ委員です。)	事業内容や仕組み等について、情報収集およびイメージ作り等に努めます。また、協働推進計画の検討において、必要に応じて資料の作成・提供を行います。
総合評価	■ <b>総合評価</b> ■ 協働推進計画策定議論のプロセスを重視する上で、時間がかかることは止むを得ないと評価する。ただし、後期計画策定に向け、町が責任をもって遂行するものであるから、自分たちの中で策定の意向は持っておくべきだと考える。よって議論の中身を見極めながら、できるものから具現化し、検証しながら施策展開するなどの対応も検討すること。	